



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,367,387	25.1	309,551	19.5	248,602	2.4	133,869	△10.7	300,899	35.4
2023年3月期	3,490,182	36.8	259,110	21.9	242,800	12.5	149,962	4.9	222,223	△2.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.48	—	8.4	3.7	7.1
2023年3月期	106.95	—	11.0	5.3	7.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 304百万円 2023年3月期 405百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,219,429	2,780,414	1,719,204	23.8	1,226.23
2023年3月期	6,158,194	2,396,365	1,452,367	23.6	1,035.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	498,789	△624,508	109,166	431,774
2023年3月期	350,568	△322,281	135,659	415,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	30,855	20.6	2.3
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	32,257	24.1	2.0
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		25.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,430,000	1.4	336,000	8.5	255,000	2.6	137,000	2.3	97.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名) NTT GLOBAL DATA CENTERS HOLDING ASIA NAV2 PTE. LTD.、NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited、
消滅1社(社名) NTT DATA Consulting, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,402,500,000株	2023年3月期	1,402,500,000株
2024年3月期	475,618株	2023年3月期	507,571株
2024年3月期	1,401,999,642株	2023年3月期	1,402,149,613株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式を含めて記載しています。

期末保有株式数：2024年3月期 464,400株 2023年3月期 496,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標又は商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	11
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	11
(4) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(セグメント情報)	23
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等の影響があるものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。

景気の先行きについては、引き続き改善方向とは思われますが、地政学的問題等による海外景気の下振れ、金融資本市場の変動等のリスクには十分に注意する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが引き続き本格化しており、物価上昇等IT投資抑制の要因となり得る要素はあるものの、需要環境はより堅調に推移していくものと見られています。

海外の情報サービス産業においても、世界的な金融引締めの影響によるIT投資抑制は懸念され、一部の地域において弱さが見られるものの、お客様企業におけるDXの加速、デジタル領域シフトの需要は継続しており、需要環境は堅調に推移していくものと見られています。

[経営施策の内容及び取り組み状況]

当社グループは、2025年のGlobal 3rd Stage達成に向けて、「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに掲げ、未来に向けた価値をつくり、さまざまな人々をテクノロジーでつなぐことのお客様とともにサステナブルな社会を実現することを目指します。その実現に向け、中期経営計画で策定した5つの戦略とサステナビリティ経営を推進しました。2023年7月に、当社グループは持株会社体制に移行し、当社は「株式会社NTTデータグループ」に商号変更しました。

[戦略1. ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出]

ITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供や、企業・業界の枠を超えた業際連携を実現し、新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいます。

当社グループの従来からの強みであるシステム構築力と、2022年から新たにグループに加わったNTT Ltd.のEdge to Cloudにおけるサービスオペレーション力を連携させた成果が、2023年度においても引き続き上がっています。例えば北米では、グローバルに事業展開する製造業のお客様から、倉庫内でのフォークリフトの自動制御を目的としたプラットフォーム構築案件を獲得しました。

また、社会課題への取り組みにおいては、防災情報処理伝達システム「DPIS」をインドネシアに提供することが決定しました。政府から災害情報を迅速に発信して国民の安全・安心を守るためのシステムであり、将来的にインドネシアにおいて複数の防災関係機関情報の統合化・標準化を目指します。さらに、世界各国へ日本の防災DXソリューション・防災ノウハウの展開を目指します。

[戦略2. Foresight起点のコンサルティング力強化]

お客様・業界の未来を構想するインダストリコンサルティング力と、テクノロジー起点で未来を構想するテクノロジーコンサルティング力を強化し、共創パートナーとしてお客様の成長を支え、ビジネス変革を実現していきます。

Foresight起点でのお客様への価値提供力を生かし、2023年度においては、運輸業界のお客様に対して、経営課題にアプローチし、変革の提言から成果創出まで遂行するなど、既存の事業領域を超えた案件を獲得しました。

[戦略3. アセットベースのビジネスモデルへの進化]

グローバルレベルで当社グループ内の技術・知見・経験等をアセット化し、それらを有効活用することで、お客様への提供価値を最大化していきます。

2023年度においては、地方銀行様向け共同システム「MEJAR」^(注1)に、勘定系システムをオープン化するフレームワーク「PITON」^(注2)を適用し、銀行業界初となるマルチバンクオープン勘定系システムの稼働を開始しました。今後も「PITON」を活用し金融勘定系システムのオープン化を進めるとともに、将来的なバンキングシステム専用クラウドの実現に向け取り組みます。

[戦略4. 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化]

未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と生産性向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めています。

2023年度においては、Generative AI 推進室を設立し、グローバルレベルでの生成AI展開戦略を通じてお客様のバリューチェーンの変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上、イノベーションの促進、企業文化の醸成等社内の大きな変革を推進しています。当社の保有する10以上の生成AI関連アセットを活用し、お客様との共創プロジェクトを200件程度グローバル横断で展開しているほか、社内でも生成AIの活用を推進しソフトウェア開発等における生産性向上に取り組んでいます。

これらの取り組みが評価され、HFS Research社発行の「HFS Horizons : Generative Enterprise Services, 2023」レポートにおいて最高位の評価である「Horizon 3 Market Leader」の1社に選出されました。

[戦略5. 人財・組織力の最大化]

「Best Place to Work」をキーワードに、多様な人財が成長し活躍する魅力的な企業へと変革していくことを目指し、先進技術が学べる育成プログラムの導入、自律的キャリア支援、多様な人財が活躍できる制度・先進的な職場環境の整備に取り組んでいます。

約2カ月の集中プログラムでデジタルスキルの習得を図るDigital Boot Camp、先端領域での業務経験を獲得するためのDigital Acceleration Programや、AWS、Microsoft、Google Cloud等のパートナー企業とのアライアンスを通じたデジタル人財育成、若手から経営トップに至るまでの多くの女性社員が活躍できる環境づくり、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み、障がい者雇用の促進施策を通じたダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン^(注3)を推進しています。

これらの結果として、トップ・エンプロイヤー・インスティテュートより、世界29カ国と4地域においてTop Employer認定を受けるとともに、「Global Top Employer 2024」として認定を受けた企業17社の一つに名を連ねることとなりました。

また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの領域で、包括的な評価を行う「Global Equality Standard」の認証を2023年5月に取得しました。

[サステナビリティ経営]

サステナブルな社会の実現に向けて、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、事業活動と企業活動により、社会課題の解決や地球環境への貢献に取り組むことで、お客様とともに成長していきます。2022年7月には、「Clients' Growth」、「Regenerating Ecosystems」、「Inclusive Society」の3つの軸に加え、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として、計9つのマテリアリティを策定しました。

2023年度における地球環境への貢献(Regenerating Ecosystems)については、グローバルで加速するNet-Zeroへの取り組み要請を踏まえ、2021年策定の気候変動対応ビジョンを改定し、2050年を改めて2040年までに自社並びにサプライチェーンの温室効果ガス排出量 (Scope1~3) の実質ゼロ実現を目指す「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」を新たに策定しました。

この計画に基づき、再生可能エネルギーの導入やデータセンターの低PUE 化を推進し、自社のオペレーションにおけるデータセンターの直接・間接排出量 (Scope1・2) について2030年までに、オフィス・その他を含めた自社全体のScope1・2について2035年までに、実質ゼロを目指します。Science Based Targets initiativeよりNet-Zero目標の認定も取得しました。また、お客様のサステナビリティ経営に貢献するC-Turtle等のサステナビリティオフリングの創出を推進しており、C-Turtleはこれまでに累計1,000社への導入を達成しています。

これら当社の取り組みが評価され、CDP^(注4)が実施するサプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されたほか、米国のS&P Global 社が発行した「The S&P Sustainability Yearbook 2024」において「情報技術サービスおよびインターネットソフトウェア・サービス」分野の上位1%に選定されました。

また、2024年4月から、国内外をまたぐサステナビリティ経営推進のためのガバナンス体制として、取締役副社長執行役員であるコーポレート統括担当役員を委員長とするサステナビリティ経営推進委員会を設置しています。

[持株会社体制への移行と新たな海外事業運営体制]

これまで当社の日本国内の事業は継続的に拡大し、海外においても2022年10月のNTT Ltd. との事業統合により急速に事業が拡大しています。

これらの状況を踏まえて、当社グループは今後のさらなる事業拡大に向けたグローバル経営体制にシフトし、グローバルを前提とした戦略の下で国内・海外のニーズ、商習慣、法規制を踏まえてイノベーション、マーケティング、ガバナンス、デリバリの仕組みを構築し、事業環境の変化に迅速に対応するため、2023年7月に持株会社体制へ移行しました。

当社がグループ経営における指揮管理を、国内事業会社である株式会社NTTデータ及び海外事業会社である株式会社NTT DATA, Inc. が自律的な事業運営を担う体制とすることで、機動的な事業運営と適切なガバナンスを推進しています。

また、2024年4月から株式会社NTT DATA, Inc. は新たなグローバル事業運営体制に移行しています。

地域単位で一元的にオフリング提供するリージョナルユニット、グローバルで共通的なサービスを提供するグローバルユニット、コーポレート機能を担うグローバル本社からなる体制とし、お客様エンゲージメントを強化するとともに、スケールメリットを生かしたグローバルでのサービスの提供能力を強化していきます。

[事業活動の取り組み状況及び業績]

グローバルでのDX等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、当社グループの強みであるつくる力とつなぐ力を生かしたオフリングの拡充やクロスセルの拡大を進めました。

2023年7月に機動性を高める持株会社体制に移行し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

当期における業績につきまして、NTT Ltd. 連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により売上高・営業利益は増収増益となりました。一方、当社株主に帰属する当期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益となりました。

・売上高	4兆3,674億円	(前年同期比)	25.1%増)
・営業利益	3,096億円	(同)	19.5%増)
・税引前当期利益	2,486億円	(同)	2.4%増)
・当社株主に帰属する当期利益	1,339億円	(同)	10.7%減)

セグメント別の取り組みについては、以下のとおりです。

(日本)

主に日本国内において、中期経営計画で策定した5つの戦略を軸に、世界最先端のベストプラクティスやテクノロジーを活用し、日本の競争力強化に資するサービスを提供しました。サービスの提供価値を高めていく一方、提供価格については、近年の労務費・原材料費・エネルギー費等のコスト上昇を踏まえ、適切に取引価格に反映できるよう取り組みました。

当期の日本セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け案件の規模拡大等により、1兆7,570億円（前期比6.2%増）となりました。
- ・営業利益は、規模拡大による増益等により、1,867億円（前期比9.9%増）となりました。

日本セグメントにおける各分野の取り組み状況は次のとおりです。

[公共・社会基盤]

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における行政や準公共分野（医療・教育・防災・モビリティ等）のデジタルサービス拡充等により、デジタル社会実現に向けた取り組みが加速しています。当社グループは、その実現に向け、Foresight起点で社会の未来を描き、先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』、利用者目線での『社会システム創出』に取り組むことにより、事業拡大を目指しました。

<国内外におけるハイレジリエント社会の実現に貢献>

・D-Resilio連携基盤の提供開始

行政や企業が持つ防災情報の収集・連携を支援する「D-Resilio連携基盤」の提供を開始しました。本基盤は防災情報の集約と連携を重視し、災害時に迅速かつ正確な情報収集を行政や企業に提供することを通じてプロアクティブな防災対応を実現します。

・インドネシア「防災情報処理伝達システム (DPIS)」の構築開始

政府から災害情報を迅速に発信し、国民の安全・安心を守るためのシステムである「防災情報処理伝達システム (DPIS)」の構築プロジェクトをインドネシアで開始しました。当社グループは本プロジェクトにより、日本の防災情報共有システムであるLアラートの海外展開を初めて実現します。LアラートのアーキテクチャーをベースにD-Resilio連携基盤で培った情報配信のノウハウを活用し、インドネシア国民に津波・地震情報を迅速に伝達することでインドネシア国民の避難促進等の災害対策に貢献します。また、今後は噴火・洪水等他の災害情報にも範囲を拡張する予定です。

当社グループは、防災DXソリューション・ノウハウについて国内外の展開を進め、ハイレジリエント社会の実現に貢献します。

<環境行動や電力データを活用した脱炭素化支援アプリ等の開発>

当社グループが電力データの活用による社会課題解決を目的に出資する株GDBL^(注5)は、環境行動^(注6)のスコア化や家庭の電力データの活用により脱炭素化を支援する「ZeroCa (ゼロカ)」(以下、本サービス)の提供を開始しました。

昨今、脱炭素化の考え方や取り組みは徐々に浸透していますが、依然として個人や世帯においては環境行動に取り組むことに対するハードルの高さや得られる効果の実感が湧きづらいこと、企業や自治体においてはCO2排出量の多いエリアの把握や施策の優先順位付けが難解であること及び個人の行動変容を定着化させる手段が少ないこと等の課題がありました。

本サービスは“環境行動をもっと心地よく”をコンセプトに、環境行動の習慣化により、二酸化炭素排出由来の多くを占める“電力”を軸とした行動変容を促し、脱炭素(ゼロカーボン)社会の実現を後押しするサービスです。ユーザーの環境行動や電力データをわかりやすくスコアとして可視化することで、個人や世帯が脱炭素に取り組む上での確かな実感と新たな気づきを提供し、環境行動を無理なく続ける支援をします。また、電力データを用いて実数値に基づく電気由来の二酸化炭素排出量や電力需給状況を可視化することにより、脱炭素関連事業・街づくりに取り組む企業や自治体による脱炭素化に向けた計画策定・施策実行・振り返りの推進を支援します。当社グループは本サービスの提供に係るシステムの構築等を実施しました。

当社グループは株GDBLと協力し、個人や世帯の環境行動を心地よいものへと変化させるとともに、企業や自治体の脱炭素化推進を支援し、持続可能な社会の実現に向けた道標となることを目指します。

[金融]

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムには、信頼性と先進性の両立が一層求められています。当社はサステナブルな社会の実現に向けて、安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大を目指しました。

<共同利用型勘定系システムのクラウドシフト化に向けた取り組み>

当社グループは、地域金融機関5行が共同利用しているシステム「MEJAR」に当社グループが提供するフレームワークである「PITON」を適用し、オープン系システムへの移行を完了し、国内銀行業界で初めて、マルチバンクオープン勘定系システムの稼働を開始しました。

当社グループは、本実績により、共同利用型勘定系スキームをクラウド化するための実現性を確認できたことから、本取り組みをさらに一歩進め、安心・安全・安価に永続的なバンキングサービスを提供するための「統合バンキングクラウド」を地銀共同センター^(注7)へ2028年1月目途に適用することを決定し、開発に着手しました。

「統合バンキングクラウド」は、バンキングシステム専用の国産かつ金融機関に求められる高い信頼性を備えたクラウドで、データセンター・ハードウェア・ミドルウェア等を集約し、当社グループがワンストップで提供することにより、効率的な運用や金融機関の管理負担の軽減へ寄与するだけでなく、永続的なサービスの実現を可

能とします。

当社グループは、今後も先進的なデジタル技術を生かし、銀行システムのクラウドシフト等を進め、「OSA^(注8)」のコンセプトに基づき、金融機関のビジネスパートナーとして、顧客体験価値の向上に向けたDXの加速に貢献していきます。

<デジタルアセット市場における金融機関のオープンな共創をサポート>

・デジタル社債向け「標準化インフラ」構築に向けた提携

当社グループと三菱UFJ信託銀行^(株)（以下、三菱UFJ信託銀行）は、当社グループが持つ国内で圧倒的なシェアを誇る社債管理基盤と、三菱UFJ信託銀行が持つデジタルアセットの発行・管理基盤である「Progmat（プログラマ）サービス」^(注9)とを連携させ、デジタル社債向け標準化インフラ（以下、本基盤）の構築を進めることについて合意しました。さらに、^(株)三菱UFJ銀行は、本基盤を用いたデジタル社債の発行支援を開始します。

日本ではデジタル社債の発行はまだまだ試験的な段階にあり、ブロックチェーン技術を活用したデジタル社債の拡大には、固有の付加価値の提供や利便性の向上に加え、市場参加者である金融機関や事業会社が導入・移行に要する負荷の軽減が求められています。本基盤の構築でProgmatサービスでのデジタル社債の取り扱いを容易にすることにより、市場参加者のデジタル社債市場参入を容易にし、デジタル社債市場の活性化を図ります。

・デジタルアセット市場のナショナルインフラ構築に向けた法人設立への参画

当社グループを含む8社^(注10)は、本基盤の一部を担うProgmatサービス、及び「デジタルアセット共創コンソーシアム^(注11)」の運営を担う^(株)Progmat（以下、Progmat社）を設立しました。

同8社は、デジタルアセット市場のナショナルインフラを目指す本基盤を構築するためには、金融市場に関する深いドメイン知識と圧倒的なインフラ構築力が必要であり、金融機関と経験豊富なソフトウェア企業である当社グループが手を携えて「共同企業体」を創ることで、より早く、より広く、インパクトを出せる開発集団を目指しました。当社グループは金融インフラや先端技術、ブロックチェーンに関するノウハウを活かし、関係者の皆様と共に同社の発展に寄与します。同8社はProgmat社設立を通じ、業界を挙げて「共創領域」を「標準規格」で円滑に実装し、市場参加者の圧倒的な利便性向上を実現することで、日本のデジタルアセット市場の発展と競争力を高めていきます。

[法人]

2023年4月に法人分野の組織再編を行いました。コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担う組織と、インダストリー軸でそれらを束ね、Foresight起点でEnd to Endでお客様に価値提供するインダストリー組織のマトリクス運営を進めました。さまざまなインダストリーのお客様の、ビジネス変革を加速するビジネスパートナーとして、業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様と描き、それを実現するための企画策定から、先進技術とシステム開発技術を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供しました。

<JR東海のDXプロジェクトに一气通貫で参画>

当社グループは、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海）のデジタル変革施策プロジェクトに参画し、デジタルマーケティング基盤と駅ビル共通営業システムを連携することで、お客様の会員基盤強化を実現しました。

鉄道業界ではコロナ禍以降事業環境の変化に対応する新たな取り組みを加速させる必要がありました。JR東海においても、鉄道事業以外のグループ事業を含めた事業全体の収益拡大を推進するため、沿線都市と移動の価値向上を目指した世界観をもとにグループ共通ポイント^(注12)の構想を持っていました。

このような課題を背景として当社グループは、構想を実現するための具体的なポイント制度や業務設計のコンサルティング、システムの実装方式の提案や構築、その後のサービス拡大に向けた企画の具体化や効果検証等まで、プロジェクトを通して一气通貫でJR東海に伴走しています。

本取り組みによりデジタルマーケティング基盤と駅ビル共通営業システムが連携することで、JR東海はグループ事業の顧客情報やポイント残高を一元的に管理することが可能となり、さらに、EXサービス^(注13)と連携することで、鉄道事業とその他のグループ事業双方の価値向上に寄与しています。

当社グループは、今後もお客様の事業パートナーとして現行サービスの改善活動だけでなく、会員基盤強化に向けたさらなる提案を実施し、お客様のビジネス発展に貢献していきます。

(海外)

グローバル全体でのシナジーを生み出すために事業構造の転換を目指し、コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人財の拡充及び育成をグローバル一体となって行ってきました。さらに、DXが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd. が持つデータセンターやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応してきました。

当期の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、北米での案件精査等による減はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響に加え、欧州での規模拡大及び為替影響により、2兆6,545億円（前期比41.2%増）となりました。
- ・営業利益は、事業統合費用及び構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響及び増収等による増益により、1,158億円（前期比41.9%増）となりました。

海外セグメントにおける取り組み状況は次のとおりです。

<Hyster-Yale Group向けフォークリフトの自動制御を目的としたプラットフォーム案件獲得>

NTT DATA ServicesとNTT Ltd. は、グローバルに事業展開するフォークリフト製造企業であるHyster-Yale Groupから、自動フォークリフトの移動サポートを実現するトラフィックマネジメントプラットフォーム（以下、本プラットフォーム）構築案件及び大規模ITアウトソーシング案件を受注しました。

NTT DATA Servicesのサブブランドである「Launch by NTT DATA^(注14)」が中心となり、MVP開発手法^(注15)によるお客様提案を通じた専門性が評価されたこと、及びNTT Ltd. のインフラ領域のケイパビリティを高く評価されたことにより、本プラットフォーム構築案件の受注につながりました。NTT DATA Servicesは、本プラットフォームをお客様及びその顧客へSaaSライセンス製品として提供し、NTT Ltd. は、本プラットフォームに関するネットワークのマネージドサービスを提供することで、One NTT DATAとしてEnd to Endのデリバリを実現します。

お客様のITアウトソーシングに関わるDX推進について、NTT DATA Servicesは、Azureクラウドへの移行、サービスデスク業務へのAI導入、デバイス更改支援機能の導入を通じて、NTT Ltd. は、ネットワークの改善・更改によりインフラモダナイゼーションをそれぞれ支援します。

<大手多国籍企業向けにインフラからアプリケーション領域にわたるフルスタックサービス案件を提供>

NTT Ltd. とNTT DATA Servicesは、大手多国籍企業向けに親会社からのスピナウトに伴うIT環境構築案件を受注しました。NTT Ltd. が要件ヒアリングを丁寧に実施し、NTT DATA Servicesのアプリケーション領域のケイパビリティを加えることにより、インフラ領域だけでなくアプリケーション領域の顧客要件を充足できたことが本案件の受注につながりました。

同社は親会社からのスピナウトに伴い親会社からアプリケーション及びインフラを切り離し、スタンドアロンとして稼働させる必要がありました。

NTT Ltd. はインフラ領域（ワークプレイス、ネットワーク、セキュリティ、ホスティングプラットフォーム環境等）を、NTT DATA Servicesはアプリケーション領域（Oracle Fusion Cloud ERP、Workday HCM、ServiceNow、MuleSoft等）を担当し、One NTT DATAとしてお客様をサポートし、2024年3月に予定されていたIT環境の移行作業を全て完了しました。

<データセンター事業への積極投資>

データセンター事業は、旺盛な需要を背景に成長が見込めることから、当社グループは積極的に投資を進めています。2023年度においては、インド、ドイツ、アメリカ、マレーシアに13のデータセンター（電力容量で226MW）の提供を開始し、全世界で約30都市、約120棟、約1,120MWの規模でサービスを提供しています。

各社との提携も進めており、2023年度は、東京電力パワーグリッド株式会社と千葉県印西白井エリアにおける、データセンターの共同開発及び運用を目的とした新会社の設立に向けて合意し、また、東京センチュリー株式会社のグループ会社とは米国シカゴのデータセンター事業の共同運営を決定しました。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

50カ国・地域超、国内を含む従業員数約193,500人の体制を確立

(2024年3月31日現在)

[技術開発の状況]

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

さらに、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は20,491百万円です。研究開発の成果は、日本、海外セグメントに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

<生成AI活用をグローバルで推進>

当社グループは、グローバルレベルでの生成AI展開戦略を通じてお客様のバリューチェーンの変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上、イノベーションの促進、企業文化の醸成等社内のバリューチェーンの変革を推進するため、Generative AI推進室を設立しました。

当社グループでは、かねてより生成AIに関して、さまざまなユースケースでのお客様とのPoCや実案件適用等を実施してきましたが、Generative AI推進室の設立により、生成AIのソフトウェア開発分野への適用や顧客との共創の推進、生成AI関連のアセット開発への投資とグローバルでの適用拡大、ハイパースケーラーとのアライアンスや生成AI活用のためのガイドラインの策定やグローバルガバナンス体制の整備等を加速しています。

取り組みの一例として、当社グループの文書読解AI（自然言語処理AI）ソリューションである「LITRON」に日本電信電話株式会社が開発した大規模言語モデルである「tsuzumi」を連携させることで、より業務に特化した日本語の回答文章を生成できる文章検索・回答生成システムの提供を開始しました。また、当社グループ内の各拠点が持つさまざまな生成AIアセットを活用することで、お客様へのグローバル規模での展開も図っていきます。

当社グループは、生成AI関連のアセット開発、商用展開をさらに進め、生成AIの適用範囲を広げる取り組みをグローバル規模で加速させていきます。

<生成AI活用によるデジタルプラットフォームの強化>

当社グループは会話型AIプラットフォーム「eva」に生成AIの機能を追加し、顧客のデジタルプラットフォームの競争力を強化しました。これにより、「eva」を利用するL'Oréal社（以下、ロレアル）は、リアルタイムでの顧客別商品提案、及び顧客の購入ライフサイクルを通じたサポートによる効果的な販売促進が可能となりました。

当社グループの提供する「eva」は、顧客との過去のやり取り、閲覧履歴、購買行動、その他の統計情報を含む包括的なユーザデータに基づいてトレーニングされており、さらに生成AIを搭載することで、よりパーソナライズされた商品提案をすることが可能になりました。当社グループは本案件を通じて、ロレアルにおけるコンタクトセンター運用コストの削減及び顧客満足度の向上を実現しており、今後は生成AIを搭載した「eva」についてロレアルのSNSやチャットボット等、さまざまなチャネルへの展開を予定しています。

当社グループは生成AIを利用したサービスを幅広く提供することで、お客様のバリューチェーンの変革に貢献していきます。

[報告セグメントの状況]

(単位：億円)

区 分		2023年3月期		2024年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	日本	16,544	45.8	17,570	39.1	6.2
	海外	18,804	52.0	26,545	59.0	41.2
	その他	788	2.2	847	1.9	7.4
	調整額	△1,234	—	△1,288	—	—
合 計		34,902	—	43,674	—	25.1
営業利益	日本	1,699	65.8	1,867	60.3	9.9
	海外	816	31.6	1,158	37.4	41.9
	その他	66	2.6	73	2.3	10.6
	調整額	10	—	△2	—	—
合 計		2,591	—	3,096	—	19.5

- (注1) MEJAR(Most Efficient Joint Advanced Regional banking-system)
 当社グループが構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。次期MEJARは2030年頃開始予定です。
 参加行は (株)横浜銀行、(株)北海道銀行、(株)北陸銀行、(株)七十七銀行、(株)東日本銀行であり、(株)広島銀行が2030年度に参加予定です。
- (注2) PITON
 当社グループが提供する、メインフレーム上に構築されたシステムをオープン化するためのフレームワークです。
- (注3) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
 持続可能な社会の実現のために取り組むべき多様性、公平性、包摂性のことです。
- (注4) CDP(Carbon Disclosure Project)
 英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) のことです。世界各国の企業や自治体から環境に関する情報を収集しており、開示される情報は環境情報開示におけるグローバルスタンダードとなっています。CDPは投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための、グローバルな情報開示システムを運営しています。
- (注5) (株)GDBL
 当社グループ、東京電力パワーグリッド(株)、中部電力(株)、関西電力送配電(株)が出資し、2022年4月に設立された企業です。電力データを活用した各種サービスを提供するとともに、電力データと異業種データの掛け合わせによる価値向上・新たな価値創造の実証やコンサルティング等、あらたなサービスを創出するための活動を展開しています。
- (注6) 環境行動
 地球温暖化をはじめとした環境問題に対し、日々の生活や経済活動を委縮させることなく、持続可能な発展をさせるために、個人や事業者などが自主的かつ積極的に環境保全に配慮した取り組みを行うことをいいます。
- (注7) 地銀共同センター
 当社グループが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことです。参加行は以下のとおりです。
 (利用開始及び銀行コード順)
 (株)京都銀行、(株)千葉興業銀行、(株)岩手銀行、(株)池田泉州銀行、(株)愛知銀行、(株)福井銀行、(株)青森銀行、(株)秋田銀行、(株)四国銀行、(株)鳥取銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)大分銀行、(株)山陰合同銀行
- (注8) OSA (Open Service Architecture)
 当社グループにて推し進めている、ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーです。
- (注9) Progmata (プログマ) サービス
 現時点では、(株)Progmataに所属しています。
- (注10) 当社グループを含む8社
 (株)NTTデータ、三菱UFJ信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、三井住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、SBIホールディングス(株)、(株)日本取引所グループ、(株)Datachainの8社を指します。
- (注11) デジタルアセット共創コンソーシアム
 デジタルアセット全般を対象とした、業界横断での新たなエコシステムの共創を目指す枠組みです。同コンソーシアムにおいては、会員企業 (2024年3月時点で228社) の協力の下、「Progmataサービス」を軸に、複数の関係者間を跨ったワーキンググループや個別プロジェクトについての検討を行っています。
- (注12) グループ共通ポイント
 JR東海グループの駅商業施設・店舗の共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」のことです。
- (注13) EXサービス
 東海道・山陽・九州新幹線のインターネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約」「スマートEX」のことです。
- (注14) Launch by NTT DATA
 コンサルティングやデジタルを通じたケイパビリティの拡充を目的としたM&Aにより加わった5社、及びNTT DATA Servicesの既存組織であるModern Applications 及びUser/Customer Experienceチームが一体となって、2023年4月に立ち上げた北米リージョンのサブブランドのことです。デジタル (Digital)、IoT、体験型 (Experience)、没入型 (Immersive) といったオファリングを提供することにより、お客様組織が「デジタル体験」を作り出すことを支援し、カスタマーエンゲージメントの実現とお客様の成長を牽引します。
- (注15) MVP (Minimum Viable Product) 開発手法
 必要最小限のプロダクト開発、リリース、ユーザーからの有効なフィードバックを繰り返し、改善していく開発手法のことです。

(2) 当期の財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、為替影響含む有形固定資産及びのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ1兆612億円増加して7兆2,194億円となりました。負債も、為替影響含む有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ6,772億円増加して4兆4,390億円となりました。また、資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,840億円増加して2兆7,804億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,318億円と前連結会計年度末に比べ164億円増加となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払はあるものの、当期利益1,455億円、減価償却費及び償却費3,415億円等により4,988億円の収入（対前年同期比1,482億円の収入増加）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,545億円等により6,245億円の支出（対前年同期比3,022億円の支出増加）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,257億円の赤字（前年同期は283億円の黒字）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支出があるものの、有利子負債の調達等により、1,092億円の収入（対前年同期比265億円の収入減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	2023年3月期	2024年3月期
D/Eレシオ（倍）	1.19	1.27

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（資本合計-非支配持分）

なお有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としています。

(4) 次期の見通し

[2024年度業績見通し]

2024年度は、2025年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成（Global 3rd Stageの到達）に向け、「質の伴った成長」を追求します。

売上高は、日本・海外における規模拡大に伴い、為替影響除きでは4%超の増収を予想しています。営業利益は、海外事業統合に伴う費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や増収等により増益を予想しています。

上記を踏まえ、当社グループの次期の業績については、売上高を4兆4,300億円、営業利益を3,360億円と予想しています。

セグメント別の見通しは、以下のとおりです。

(日本)

各分野とも、業界・顧客の事業課題・経営課題に対応するものとしてオフリングを設定し、コンサルティング・デジタル関連案件の拡大を目指していきます。また、より収益性が高い案件への選択と集中、不採算ビジネスの抑制により収益性を高めていきます。

売上高は1兆8,400億円（外部顧客への売上高1兆7,800億円）、営業利益は1,930億円をそれぞれ予想しています。

日本セグメントにおける各分野の取り組み方針は次のとおりです。

[公共・社会基盤]

少子高齢化や環境問題などの社会課題が顕在化する中、当社グループは、利用者視点に立ったForesight起点のコンサルティングにより社会をデザインし、その実現に向けて官民・インダストリーの壁を越えた連携や、非IT領域

も含めた対策、及び関連するプレイヤーの共創によるエコシステム構築によって、事業拡大すると共に社会課題解決を目指します。

[金融]

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムにおける信頼性と先進性の両立の必要性を再確認しました。当社グループは、勘定系システムのオープン化フレームワーク「PITON」適用により2024年1月に共同利用型勘定系スキーム「MEJAR」をオープン化した実績を基に統合バンキングクラウドの開発に着手し、金融システムにおける信頼性と先進性の両立を実現するための組織体制を整備します。こうした取り組みにより安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大を目指します。

[法人]

コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担うとともに、各インダストリーの知見を束ね、Foresight起点で業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様と共に描いていきます。また、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供することで、お客様のビジネス変革、サービス創出を共に実現します。

(海外)

3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットで構成される新オペレーションモデルでの一歩を踏み出します。生成AIに代表される最先端技術活用によるポートフォリオのモダナイゼーションを実施しイノベーションを加速させ、金融・製造・通信メディア/ハイテク・ヘルスケア・公共等の重点インダストリーにおけるアセットやオフリング等のケイパビリティをグローバルで拡大していきます。

また、グローバルでのサービス提供能力を有しつつ、お客様に各国ローカルで親近感を持って頂けるよう一層の変革を続けたいと考えています。

さらに、コーポレート機能を合理化するとともに、従業員にとって働きやすい企業であることを通じて各ユニット間のシナジーを創出し、お客様への提供価値増大を目指します。

売上高は2兆6,500億円（外部顧客への売上高2兆6,400億円）、営業利益は1,290億円をそれぞれ予想しています。

海外セグメントにおける各ユニットの取り組み方針は次のとおりです。

[North America]

グローバルIT市場の約40%を占め、世界最大の市場規模である北米において、オーガニックな成長及び買収を通じて、コンサルティング、クラウド・トランスフォーメーション、デジタルオフリング、生成AIアセット等の最新のサービスポートフォリオを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方を目指します。また、収益に見合ったコスト構造の適正化を図ります。

[EMEAL*]

英国・ドイツ・スペイン等の主要市場でのビジネス拡大に重点を置き、高い競争力を有するデジタルBPS、CX、クラウド・トランスフォーメーション、データアナリティクス、生成AIアセット等に投資するとともに、サービスのスピード・品質・コストに関わるデリバリー能力の強化に取り組みます。

*「Europe, Middle East, Africa and Latin America」の略称

[APAC]

力強い成長が見込まれる市場環境の中、インド・オーストラリア・シンガポール等の主要市場において、デジタルビジネスやERP関連のオフリングを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方に注力します。また、特定の戦略分野においては自社だけでなく共創による成長も期待しています。

[Global Technology Services]

世界において高いプレゼンスを有するデータセンター事業者並びにIPネットワークプロバイダーとしての強みを活かし、信頼性の高いインフラサービスをグローバルに提供していきます。また、ネットワークサービス、クラウドサービス、エッジコネクティビティ（プライベート5G）及びコンピューティングにおける強みを引き続き成長させていきます。NTT DATA, Inc. のデジタルソリューションの一部として、一連のサービスをワンストップで提供します。

[Business Solutions]

SAPに引き続き注力し、コンサルティング、アプリケーション、データサービスを通じて成長を加速させていきます。また、ショアリング・オートメーション・知的財産の活用を通じてデリバリー能力の強化を進めます。

また、次期の設備投資については、5,650億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しています。

この改訂により、繰延税金の当初認識の免除範囲が狭められており、リースや資産除去債務などの将来加算一時差異と将来減算一時差異が等しくなり、相殺される取引は除外されます。リース及び資産除去債務について、企業は最も早い比較期間の開始時に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識する必要があり、同日に累積的影響を利益剰余金または資本の他の内訳項目の期首残高に対する調整として認識します。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財政状態計算書の表示においては相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点での期首利益剰余金及び連結財務諸表の開示への影響は軽微です。

(2) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、日本セグメントで3,821百万円増加しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	415,359	431,774
営業債権及びその他の債権	1,242,269	1,396,396
契約資産	123,008	150,738
棚卸資産	76,221	51,243
売却目的で保有する資産	48,712	4,480
その他の金融資産	54,700	62,662
その他の流動資産	288,680	335,662
流動資産合計	2,248,950	2,432,955
非流動資産		
有形固定資産	1,372,468	1,914,447
使用権資産	234,813	259,883
のれん	1,133,559	1,321,773
無形資産	653,205	693,716
投資不動産	26,953	25,323
持分法で会計処理されている投資	31,343	48,758
その他の金融資産	136,882	173,358
繰延税金資産	225,040	234,943
その他の非流動資産	94,981	114,271
非流動資産合計	3,909,244	4,786,473
資産合計	6,158,194	7,219,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,632	975,530
契約負債	417,940	480,651
社債及び借入金	278,843	755,830
リース負債	64,280	70,096
その他の金融負債	13,366	21,856
未払法人所得税	43,550	70,646
引当金	23,098	20,878
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	16,409	976
その他の流動負債	89,186	117,418
流動負債合計	1,804,303	2,513,881
非流動負債		
社債及び借入金	1,453,018	1,419,483
リース負債	204,640	206,105
その他の金融負債	17,167	19,328
退職給付に係る負債	183,404	170,219
引当金	10,248	9,714
繰延税金負債	45,466	53,323
その他の非流動負債	43,583	46,961
非流動負債合計	1,957,526	1,925,133
負債合計	3,761,829	4,439,015
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	26,752	25,451
利益剰余金	1,091,214	1,209,212
自己株式	△1,034	△972
その他の資本の構成要素	192,915	342,993
当社株主に帰属する持分合計	1,452,367	1,719,204
非支配持分	943,998	1,061,210
資本合計	2,396,365	2,780,414
負債及び資本合計	6,158,194	7,219,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,490,182	4,367,387
売上原価	2,567,948	3,172,421
売上総利益	922,234	1,194,966
販売費及び一般管理費	663,124	885,416
営業利益	259,110	309,551
金融収益	16,388	26,847
金融費用	33,102	88,100
持分法による投資損益	405	304
税引前利益	242,800	248,602
法人所得税費用	75,929	103,062
当期利益	166,871	145,541
当期利益の帰属		
当社株主	149,962	133,869
非支配持分	16,910	11,671
合計	166,871	145,541
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.95	95.48

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益	166,871	145,541
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	△9,107	21,719
確定給付制度の再測定	13,582	15,611
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△399	36
ヘッジ・コスト	△200	△210
在外営業活動体の外貨換算差額	26,043	230,588
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	△566	2,590
その他の包括利益(税引後)合計	29,353	270,334
当期包括利益	196,224	415,875
当期包括利益の帰属		
当社株主	222,223	300,899
非支配持分	△25,999	114,976
合計	196,224	415,875

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
当期包括利益								
当期利益	—	—	149,962	—	—	149,962	16,910	166,871
その他の包括利益	—	—	—	—	72,262	72,262	△42,909	29,353
当期包括利益	—	—	149,962	—	72,262	222,223	△25,999	196,224
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△22,875	—	—	△22,875	△19,531	△42,406
利益剰余金への振替	—	—	13,384	—	△13,384	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△829	—	△829	—	△829
企業結合による変動	—	△75,067	34,890	—	23,672	△16,505	930,480	913,975
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△584	—	—	—	△584	1,470	886
株式に基づく報酬取引	—	3,068	—	—	—	3,068	2,423	5,490
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△1,936	—	—	—	△1,936	△2,122	△4,058
その他	—	△1,068	—	—	—	△1,068	△117	△1,185
株主との取引額等合計	—	△75,589	25,399	△829	10,288	△40,730	912,604	871,874
2023年3月31日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
当期包括利益								
当期利益	—	—	133,869	—	—	133,869	11,671	145,541
その他の包括利益	—	—	—	—	167,030	167,030	103,304	270,334
当期包括利益	—	—	133,869	—	167,030	300,899	114,976	415,875
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△32,257	—	—	△32,257	△3,550	△35,807
利益剰余金への振替	—	—	16,952	—	△16,952	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	62	—	62	—	62
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	10,487	10,487
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,819	—	—	—	△1,819	△638	△2,458
株式に基づく報酬取引	—	506	—	—	—	506	281	786
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	748	—	—	—	748	△410	339
その他	—	△735	△566	—	—	△1,302	△3,934	△5,235
株主との取引額等合計	—	△1,301	△15,872	62	△16,952	△34,062	2,236	△31,826
2024年3月31日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	166,871	145,541
減価償却費及び償却費	273,052	341,541
受取利息及び受取配当金	△11,942	△21,903
支払利息	29,495	80,054
持分法による投資損益(△は益)	△405	△304
法人所得税費用	75,929	103,062
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△106,234	△16,427
契約資産の増減(△は増加額)	△12,459	△21,054
棚卸資産の増減(△は増加額)	985	30,105
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	45,279	△22,651
契約負債の増減(△は減少額)	11,129	29,985
受注損失引当金の増減(△は減少額)	7,061	△3,060
その他	△2,507	△11,366
小計	476,255	633,523
利息及び配当金の受取額	11,957	21,673
利息の支払額	△28,967	△63,019
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△108,676	△93,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,568	498,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△366,761	△654,473
その他の金融資産の取得による支出	△49,178	△55,179
その他の金融資産の売却又は償還による収入(△は償還額)	87,732	45,022
子会社の取得による支出	△7,968	△36,809
子会社の売却による収入	1,938	71,291
その他	11,955	5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,281	△624,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△37,953	444,669
社債の発行及び長期借入れによる収入	386,115	114,929
社債の償還及び長期借入金の返済	△106,235	△333,713
リース負債の返済による支出	△58,765	△76,795
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,843	△4,185
配当金の支払額	△22,872	△32,254
非支配持分への配当金の支払額	△19,513	△3,547
その他	△275	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,659	109,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	163,946	△16,553
現金及び現金同等物の期首残高	246,941	415,359
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	4,473	32,967
現金及び現金同等物の期末残高	415,359	431,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

上記の持株会社化に伴い、当連結会計年度より、従来「公共・社会基盤」、「金融」、「法人」、「海外」としていた報告セグメントを、「日本」、「海外」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。また、当連結会計年度より全社費用等を報告セグメントへ配賦するように実績算定方法を見直したことに伴い、前連結会計年度の「調整額」の区分に含まれていた当該費用についても各報告セグメントに配賦するよう組み替えて表示しております。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,611,699	1,866,131	3,477,830	11,903	3,489,733	449	3,490,182
セグメント間の 内部売上高等	42,718	14,220	56,938	66,927	123,866	△123,866	—
計	1,654,418	1,880,351	3,534,769	78,830	3,613,599	△123,417	3,490,182
営業利益 又は損失(△)	169,946	81,597	251,543	6,586	258,130	980	259,110
					金融収益		16,388
					金融費用		33,102
					持分法による 投資損益		405
					税引前当期利益		242,800

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
減価償却費 及び償却費	153,878	108,957	262,835	935	263,770	4,001	267,771
非流動資産への 投資額	142,332	214,590	356,923	2,007	358,930	22,751	381,681

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額980百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
 - (2) 減価償却費及び償却費の調整額4,001百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
 - (3) 非流動資産への投資額の調整額22,751百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。
- 3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,718,378	2,636,275	4,354,653	12,681	4,367,334	53	4,367,387
セグメント間の 内部売上高等	38,584	18,273	56,857	71,984	128,842	△128,842	—
計	1,756,962	2,654,548	4,411,510	84,665	4,496,175	△128,789	4,367,387
営業利益 又は損失(△)	186,735	115,779	302,514	7,284	309,798	△247	309,551
					金融収益		26,847
					金融費用		88,100
					持分法による 投資損益		304
					税引前当期利益		248,602

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
減価償却費 及び償却費	152,476	173,056	325,533	1,588	327,120	11,991	339,111
非流動資産への 投資額	175,872	455,900	631,772	4,400	636,173	21,271	657,444

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額△247百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
 - (2) 減価償却費及び償却費の調整額11,991百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
 - (3) 非流動資産への投資額の調整額21,271百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。
- 3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行について

当社は2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」又は「承継会社」）に承継致しました。また、同日付で、当社は商号を「株式会社NTTデータグループ」に、国内事業分割準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ変更致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

②企業結合日

2023年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④分割会社に係る割り当ての内容

国内事業分割準備会社は、本吸収分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式999株を当社に割り当てます。

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

⑥結合企業後の名称

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

⑦本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2)実施した会計処理の概要

持株会社化は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	1,035.93	1,226.23
基本的1株当たり当期利益	106.95	95.48